

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和3年7月1日現在)

法人名	公益財団法人暴力団追放沖縄県民会議			電話番号	(098)858-8930
所在地	沖縄県那覇市山下町18番26号 山下市街地住宅3階 A-306				
代表者職氏名	上間 優	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	沖縄県警察本部刑事部組織犯罪対策課			電話番号	(098)862-0110

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成3年11月21日
設立経緯	平成2年の暴力団対立抗争により、一般市民、警察官合わせて3名の命が犠牲となるなど、暴力団員の不当な行為が県民の日常生活に大きな影響をおよぼしているため、県全体による暴力団排除運動を目指すことを目的とする。
設立目的	暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動等を推進し、不当行為に関する相談事業、被害者の救援、不当行為の防止、暴力団離脱支援活動の推進を図り、安全で住みよい沖縄県の実現を目指すことを目的とする。
主な事業内容	① 暴力団排除広報啓発活動 ② 民間、企業、団体による暴力団排除活動の支援 ③ 暴力団に関する相談活動 ④ 不当要求防止責任者講習会及び一般講習会(研修会等)の実施 ⑤ 暴力団による被害者等に対する救助活動及び見舞金等の支出 ⑥ 少年への暴力団の影響を排除する活動、暴力団離脱支援活動

3 組織概況 (令和3年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	17人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	1人		1	警察本部刑事部組織犯罪対策課長	非常勤	5		
				その他	0人		2	警察本部生活安全部少年課長	非常勤	6		
			非常勤	県職員	2人		3			7		
				その他	14人		4			8		

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	無
				その他	0人		2			区分	
			非常勤	県職員	0人		3			形態	
				その他	2人		4				

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	3人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	1人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
			嘱託等	0人

※ 内訳

管理 職	0人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一 般 職	3人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	1人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
			嘱託等	0人

注) 管理職: 理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他: 県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等: 嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

- ① 暴力団排除広報啓発活動 ② 民間、企業、団体による暴力団排除活動の支援
 ③ 暴力団に関する相談活動 ④ 不当要求防止責任者講習及び一般講習会(研修会等)の実施
 ⑤ 暴力団による被害者等に対する援助活動及び見舞金等の支出
 ⑥ 少年への暴力団の影響を排除する活動 ⑦ 暴力団離脱支援活動

4 基本財産・出資金等の状況 (令和2年度決算値)

(1) 基本財産(資本金) (単位:円)		(2) 主な出資(えん)者等 (単位:円)				
基本財産(資本金) 589,334,500		順位	出資(えん)者(株主)	出資(えん)金(持株数)	比率	
内 訳	現金	200,000,000	1	沖縄県	468,985,500	80%
	預貯金	39,562,500	2	那覇市	20,777,000	4%
	投資有価証券	349,772,000	3	沖縄市	8,325,000	1%
	土地・建物等		4	浦添市	7,119,000	1%
	その他		5	宜野湾市	6,356,000	1%
うち、県出資(えん)金 468,985,500						

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況 (単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値) (単位:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県補助金等 ^注			
県委託金	1,672,886	1,445,696	1,703,395
県貸付金			
県出資金			
合計	1,672,886	1,445,696	1,703,395
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等: 補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和2年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

令和 3年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	9,537,738	2,539,712	6,998,026
未収会費	0	60,000	△ 60,000
未収金	45,397	65,323	△ 19,926
貯蔵品	5,156	0	5,156
立替金	12,257	0	12,257
流動資産合計	9,600,548	2,665,035	6,935,513
2. 固定資産			
(1)基本財産			
普通預金	200,000,000	107,300,000	92,700,000
投資有価証券	349,772,000	449,772,000	△ 100,000,000
定期預金	39,562,500	32,262,500	7,300,000
基本財産合計	589,334,500	589,334,500	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	180,600	1,570,140	△ 1,389,540
特定資産合計	180,600	1,570,140	△ 1,389,540
(3)その他固定資産			
車両運搬具	1,699,165	2,186,307	△ 487,142
什器備品	1	1	0
電話加入権	224,952	224,952	0
敷金	213,210	213,210	0
保証金	10,690	10,190	500
その他固定資産合計	2,148,018	2,634,660	△ 486,642
固定資産合計	591,663,118	593,539,300	△ 1,876,182
資産合計	601,263,666	596,204,335	5,059,331
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	331,434	394,542	△ 63,108
前受金	42,000	10,000	32,000
預り金	118,802	153,183	△ 34,381
流動負債合計	492,236	557,725	△ 65,489
2. 固定負債			
退職給付引当金	180,600	1,570,140	△ 1,389,540
固定負債合計	180,600	1,570,140	△ 1,389,540
負債合計	672,836	2,127,865	△ 1,455,029
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	600,590,830	594,076,470	6,514,360
(うち基本財産への充当額)	(589,334,500)	(589,334,500)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(180,600)	(1,570,140)	(△ 1,389,540)
正味財産合計	600,590,830	594,076,470	6,514,360
負債及び正味財産合計	601,263,666	596,204,335	5,059,331

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日 から令和 3年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	10,790,136	15,494,343	△ 4,704,207
基本財産受取利息	10,790,136	15,494,343	△ 4,704,207
② 特定資産運用益	26	0	26
特定資産受取利息	26	0	26
③ 受取会費	7,910,000	7,252,000	658,000
賛助会費収入	7,910,000	7,252,000	658,000
④ 事業収益	1,703,395	1,445,696	257,699
責任者講習事業費収入	1,703,395	1,445,696	257,699
⑤ 受取補助金等	2,487,972	0	2,487,972
受取国庫助成金	2,387,972	0	2,387,972
受取地方公共団体助成金	100,000	0	100,000
⑥ 受取寄付金	910,000	1,283,120	△ 373,120
寄付金収入	910,000	1,283,120	△ 373,120
⑦ 雑収益	2,179,525	8,321	2,171,204
受取利息	2,082	1,081	1,001
雑収入	2,177,443	7,240	2,170,203
経常収益計	25,981,054	25,483,480	497,574
(2) 経常費用			
事業費	12,881,573	15,680,909	△ 2,799,336
役員報酬	3,142,510	3,247,860	△ 105,350
給料手当	3,903,406	3,920,909	△ 17,503
法定福利費	1,614,320	2,260,357	△ 646,037
退職給付費用	65,394	130,289	△ 64,895
福利厚生費	0	6,400	△ 6,400
広告費	99,000	99,330	△ 330
旅費交通費	225,783	838,826	△ 613,043
減価償却費	194,857	194,857	0
通信運搬費	222,621	379,435	△ 156,814
印刷製本費	976,186	1,580,477	△ 604,291
賃借料	1,390,676	1,459,418	△ 68,742
諸謝金	740,000	794,411	△ 54,411
調査研究費	80,485	86,404	△ 5,919
渉外費	0	13,263	△ 13,263
光熱水料費	190,360	178,307	12,053
什器備品費	0	181,296	△ 181,296
消耗品費	31,522	150,292	△ 118,770
支払手数料	4,453	330	4,123
雑費	0	158,448	△ 158,448

管理費	7,021,039	8,575,722	△ 1,554,683
役員報酬	1,346,790	1,391,940	△ 45,150
給料手当	2,428,358	3,377,064	△ 948,706
法定福利費	691,853	968,723	△ 276,870
退職給付費用	28,026	130,051	△ 102,025
福利厚生費	29,849	17,952	11,897
会議費	0	3,160	△ 3,160
渉外費	48,837	93,372	△ 44,535
旅費交通費	33,420	108,650	△ 75,230
通信運搬費	299,856	329,247	△ 29,391
減価償却費	292,285	292,285	0
什器備品費	22,660	0	22,660
消耗品費	122,285	85,655	36,630
印刷製本費	170,365	283,617	△ 113,252
光熱水料費	81,583	76,418	5,165
賃借料	669,720	639,345	30,375
保険料	31,060	35,890	△ 4,830
租税公課	44,750	43,200	1,550
負担金	77,000	87,148	△ 10,148
支払手数料	539,267	492,669	46,598
雑費	63,075	119,336	△ 56,261
経常費用計	19,902,612	24,256,631	△ 4,354,019
評価損益等調整前当期経常増減額	6,078,442	1,226,849	4,851,593
当期経常増減額	6,078,442	1,226,849	4,851,593
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	0	181,296	△ 181,296
その他の経常外収益			
退職給付引当金取崩額	435,918	0	435,918
経常外収益計	435,918	181,296	254,622
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	435,918	181,296	254,622
税引前当期一般正味財産増減額	6,514,360	1,408,145	5,106,215
当期一般正味財産増減額	6,514,360	1,408,145	5,106,215
一般正味財産期首残高	594,076,470	592,668,325	1,408,145
一般正味財産期末残高	600,590,830	594,076,470	6,514,360
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	600,590,830	594,076,470	6,514,360